（様式１）実施報告書-プログラムＢ

１　補助事業者情報

団体名	浜松市

２　事業の概要

１．事業の名称	浜松市地域日本語教育総合的な体制づくり推進事業
２．事業の期間	2020 年 5 月 1 日～2021 年 2 月 28 日

３．事業実施前の現状と課題

浜松市には 2019 年 12 月 1 日現在、25,624 人の外国人が居住しており、在留資格別でみると、7 割強が身分系の在留資格である。また、ベトナム人等のアジア系の外国人の増加に伴う多国籍化が進んでいる。本市では、第２次浜松市多文化共生都市ビジョン（計画期間：2018 年度～2022 年度）を策定し、多様性を生かした社会の実現を目指しており、その取り組みの一つとして、多言語による情報発信も行っているが、すべての言語に対応することには限界があるため、生活言語としての日本語を学習する体制を整備・充実することが求められる。

本市においては、市が主催する日本語教室が外国人学習支援センターの１カ所ある他、NPO 法人等の市民団体による自主的な日本語教室が 11 カ所開催されている。市内には日本語教室が開催されていない地域やニーズの高い地域もあるが、指導者不足や会場確保など活動団体の自主的な取組ではニーズに対応する日本語教室開催は困難な状況にある。持続可能な日本語教室開催のためには日本語指導者の育成や市が主催する教室を教科するとともに ICT を活用した日本語教室も必要になってくる。

こうした現状に対して、自主的に日本語教室を開催している関係機関と連携し、総括コーディネーターを中心に、身分系の在留資格者を主な対象者とした持続可能な日本語教室を開催する体制を整備する必要がある。

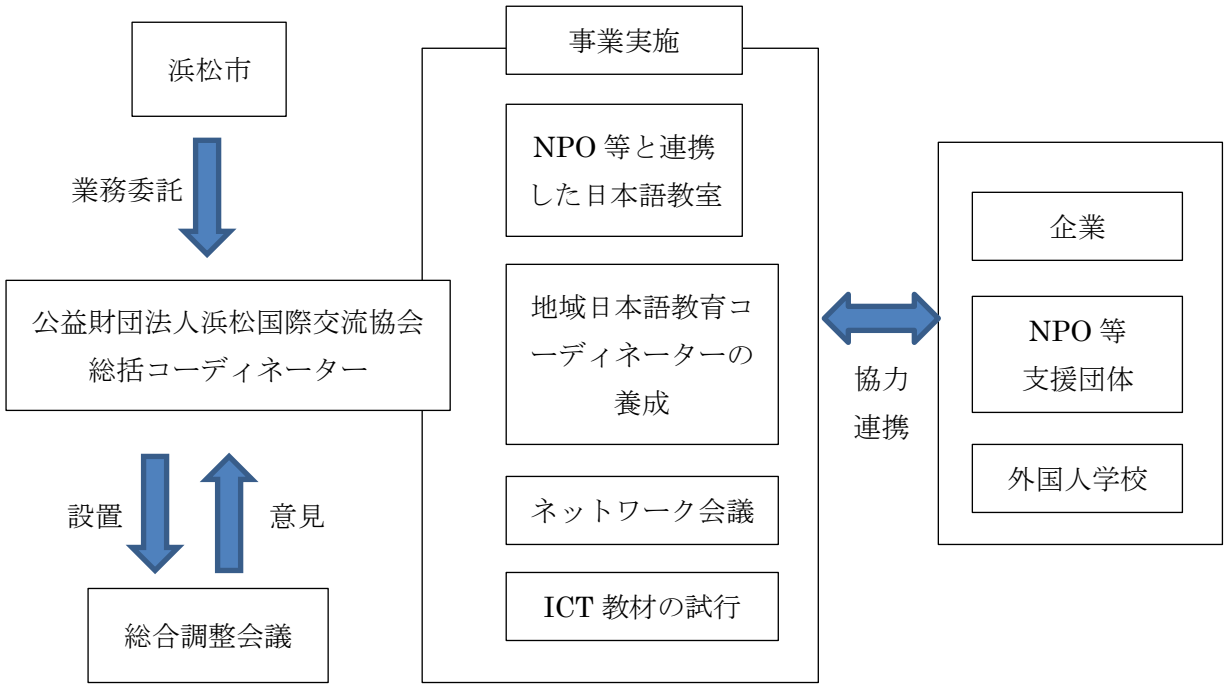
４．目的

本市が策定した地域日本語教育推進方針に基づき、本市で生活する外国人市民が一定の質が担保された生活に必要な日本語を習得できるようにするために、市内 NPO 等の市民団体や企業・経済団体等と協力して、総括コーディネーターを中心とした持続的な日本語教育体制を構築することを目指す。

３　事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して，総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

・本事業は公益財団法人浜松国際交流協会への委託事業として実施。
・地域の日本語教育支援に係る関係機関の代表者等で構成する総合調整会議を設置し、事業の効果的な推進について意見を求めながら事業を実施。
・市内 NPO 法人等と連携し、新たなモデルとなる日本語教室を開催。
・日本語教室の担い手となる地域日本語教育コーディネーターの育成を OJT で実施。



≪事業の中核メンバー≫

	氏名	所属	職名	役割
1	山本久之	浜松国際交流協会	事務局長	業務受託先責任者
2	内山夕輝	浜松国際交流協会	主任	総括コーディネーター
3	鈴木三男	浜松市国際課	課長	業務委託元責任者
4	太田晴信	浜松市国際課	主任	事業全体調整

（２）域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

新たに地域日本語教室を開催するに当たり、連携する NPO 等と共にカリキュラムや教材を検討し、協働により日本語教室を開催していくことで、各団体のこれまでの経験を生かし、持続可能な教室を開催していく。また、日本語教室を開催する NPO 等とネットワーク会議を開催することで、各団体が持っているノウハウを共有し、共通の課題等について確認をすることができる風通しの良い環境体制とする。以上により、横のつながりを強化し、一定の質が担保された日本語指導を実現。

４　令和２年度の事業概要

１．令和２年度の実施目標
・総括コーディネーターを配置し、総括コーディネーターを中心とした日本語教育体制を作ること。 ・総合調整会議を設置し、実施する事業のチェック機能を確立すること。 ・既存の日本語教室を開催する NPO 等を地域資源と捉え、地域日本語教育コーディネーターとして育成することで一定の質が担保された日本語教室が開催できるように体制を整備すること。 ・ICT の活用や企業との連携を試行錯誤する中で、地域資源を生かした日本語教室の体制を整備すること。 ・学習者のニーズに合った新たな日本語教室を開催すること。

２．実施内容

（取組１）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	金城アイコ	NPO 法人 ARACE	代表理事	外国人の子供の支援者の知見
2	金子和裕	浜松経済同友会	事務局長	労働者の日本語教育推進
3	坂本勝信	常葉大学	経営学部准教授	学識経験者の知見
4	櫻井敬子	浜松市教育委員会学校教育部指導課	外国人支援グループ長	子どもの教育推進
5	嶋田和子	一般社団法人アクラス日本語教育研究所	代表理事	日本語教育全般の知見
6	竹下知宏	学校法人浜松日本語学院	校長	日本語学校運営者の知見
7	丹野清人	浜松市外国人市民共生審議会	委員	共生施策全般の知見
8	リビー　ジョーセフ　マテュー	株式会社フォーシーズンズ外語学院	理事長	外国人経営者の知見
9	佐藤洋一	公益財団法人浜松国際交流協会	業務執行理事	施策推進母体
10	鈴木　三男	浜松市国際課	課長	行政とりまとめ

②実施結果

実施回数	４回
実施 スケジュール	６月、８月、１２月、２月
主な検討項目	・地域日本語教育推進に係る今年度事業の実施内容について ・地域日本語教育推進に係る次年度事業案の内容について

（取組２）総括コーディネーターの配置

・これまで浜松市の日本語教室開催を受託してきた公益財団法人浜松国際交流協会の日本語教室担当者の内山夕輝氏を総括コーディネーターとして設置することで、過去の取組を通した成果と課題を把握した視点で新たな日本語教室の開催を進めた。総括コーディネーターには、本事業の取組全てについて管理いただき、市と NPO 等と受講者との調整役を担った。これにより、効果的な内容の日本語教室を効率的に開催することができる体制となった。

（取組３）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(　)】　選択した取組に〇を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【〇】

・新たな日本語教室で統一した授業体系を築くために、新たな日本語教室のカリキュラムや内容を策定する過程に、各 NPO 等のコーディネーター等 6 名が参加し、NPO 等の地域で日本語教室を開催する団体の日本語指導者を地域日本語教育コーディネーターとして OJT の中で育成した。

【重点項目】

（取組４）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

ネットワーク会議の開催

・市内の日本語教室開催団体の横のつながりを高めるとともに、日本語教室の授業内容を高めるために、総括コーディネーターが日本語指導者や各団体のコーディネーターを対象としたネットワーク会議を開催した。また、後述の ICT を活用した日本語学習試行と併せて開催することで、最新の日本語教育情報を共有するとともに、各団体関係者の育成の場も兼ねた。８月、１２月に開催。

（取組５）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：　　人）

（取組６）地域日本語教育の実施

【〇】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【　】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

・これまで平日昼間に日本語教室を開催してきたが、受講者の多い浜北区等における休日開催や市の中心地で夜間教室を新設して開催することで受講者の学習機会を増やした。総括コーディネーターが中心となり、ひらがなカタカナの習得を目指した教室を開催し、必要最低限の日本語を学ぶ機会とした。開催に当たっては、現在市内で日本語教室を開催している NPO 等３団体の協力を得て実施。また、学習用の資料としてひらがなカタカナれんしゅうちょうを作成した。

実施箇所数	３カ所	受講者数	６５人
活動１	【名称】日本語教室夜間コース 【目標】これまで郊外で開催していた市委託の日本語教室を、市中心地において夜間に開催することで学習者のニーズに対応。 【実施回数】１０回（１回１．５時間）×１コース １０回（１回１．２５時間）×１コース		

	【受講者数】３０人（１５人×２コース） 【実施場所】クリエート浜松（浜松市中区） 【受講者募集方法】国際交流協会のＨＰやチラシの配布 【内容】日本語の入門として、外国人学習支援センター（UtoC）で開催している教室を基に、ひらがなカタカナの読み書き習得を目指した内容とした。 【開始した月】６月～８月、１０月～１２月 【講師】３人（日本語教師１人、補助者２人） 【関係機関との連携】無し 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し
活動２	【名称】日本語教室週末コース 【目標】これまで日本語教室の開催がなかった地域において週末に開催することで学習者のニーズに対応。 【実施回数】１０回（１回１．５時間） 【受講者数】１５人 【実施場所】白脇協働センター（浜松市南区） 【受講者募集方法】国際交流協会のＨＰやチラシの配布 【内容】日本語の入門として、外国人学習支援センター（UtoC）で開催している教室を基に、ひらがなカタカナの読み書き習得を目指した内容とした。 【開始した月】６月～８月 【講師】４人（日本語教師１人、補助者３人） 【関係機関との連携】ＮＰＯ法人浜松日本語日本文化研究会 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し
活動３	【名称】日本語教室週末コース 【目標】これまで日本語教室の開催がなかった地域において週末に開催することで学習者のニーズに対応。 【実施回数】１０回（１回１．５時間） 【受講者数】１０人 【実施場所】浜名協働センター（浜松市浜北区） 【受講者募集方法】国際交流協会のＨＰやチラシの配布 【内容】日本語の入門として、外国人学習支援センター（UtoC）で開催している教室を基に、ひらがなカタカナの読み書き習得を目指した内容とした。 【開始した月】６月～８月 【講師】２人（日本語教師１人、補助者１人） 【関係機関との連携】ＮＰＯ法人フィリピノナガイサ 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し

活動４	【名称】日本語教室週末コース 【目標】これまで日本語教室の開催がなかった地域において週末に開催することで学習者のニーズに対応。 【実施回数】１０回（１回１．５時間） 【受講者数】１０人 【実施場所】浜名協働センター（浜松市浜北区） 【受講者募集方法】国際交流協会のＨＰやチラシの配布 【内容】日本語の入門として、外国人学習支援センター（UtoC）で開催している教室を基に、ひらがなカタカナの読み書き習得を目指した内容とした。 【開始した月】９月～１１月 【講師】３人（日本語教師１人、補助者２人） 【関係機関との連携】静岡県ベトナム人協会 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無し

その他の取組

〇企業と連携した外国人支援者養成

【名称】やさしい日本語研修

【実施箇所数及び受講者数】３カ所（静岡事業振興協同組合（１６人）、㈱櫻井製作所（８人）、㈱ソミック石川（１３人））

【実施時間数】計６時間（２時間×３カ所）

【具体的な実施内容】企業内における日本人従業員を対象に、外国人との円滑なコミュニケーションができるように、やさしい日本語の入門研修を実施し、企業内での日本語支援の醸成を図った。チラシ等で広報し、先着順で企業を対象として開催し、会場は企業に用意していただいた。また、研修用の資料としてやさしい日本語研修ワークブック（入門編）を作成した。

〇ICT を活用した日本語学習試行

【名称】ICT を活用した日本語学習の講習会

【実施回数及び受講者数】２回（合計４９人）

【実施時間数】計４時間（２時間×２回）

【具体的な実施内容】日本語指導者や各団体のコーディネーターを対象に、文化庁が開発した「つながるひろがるにほんごでのくらし」を活用した学習方法を紹介する講習会と学習支援における Zoom 等のオンライン活用方法の講習会をネットワーク会議に合わせて実施。

３．効果

（１）効果

①定量評価

・総合調整会議：前年度（－）回　　当年度（４）回

・総括コーディネーター配置数：前年度（－）人　　当年度（１）人

・地域日本語教育コーディネーター育成者数：前年度（－）人　　当年度（６）人

・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（－）回　　当年度（２）回

・実施した日本語教室：前年度（－）回　　当年度（４）回（３箇所）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

これまで自主的に日本語教室を開催していた地域のＮＰＯ等の団体とネットワーク会議や日本語教室開催などを通して連携を強化できた。

(ⅱ)新たな連携機関と連携した内容

これまで外国人学習支援センターで市の日本語教室を実施してきたが、市内の浜北区や南区の協働センターにおいて新たな日本語教室を開催できた。

(ⅲ)どのような体制を構築できたか

総括コーディネーターを設置し、体制整備の包括的な実施・管理体制を整えるとともに、総合調整会議を設置し、有識者や市の外国人関係者からの意見を聴取できる体制を構築できた。

(ⅳ)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

日本語教室のチラシを作成し、公益財団法人浜松国際交流協会の広報紙と併せて関係者へ配布するとともに、事業終了後には同広報紙に実施事業を記載いただいた。広報紙は同協会のＨＰにも掲載している。

４．課題と今後の展望

（１）課題と困難な状況への対応方法

これまで日本語教室が開催されていなかった地域や中心地など学習者のニーズが高い地域で新たに日本語教室を開催できた。地域における日本語指導者が限られる中で、新たな日本語教室を開催するためには、地域のＮＰＯ等の団体の協力が必要となる。こうした調整を総括コーディネーターが担うとともに、総合調整会議において議論をいただく中で、より効果的かつ効率的な形で教室を開催できた。

（２）今後の展望

新たな日本語教室の開催やＩＣＴを活用した日本語教室の試行を通して、新しい技術を取り入れ、地域資源を活用し、学習者のニーズに合った場所等で開催する必要性が改めて判明した。また、やさしい日本語の企業への浸透もまだ十分とは言えない。しかしながら、総括コーディネーターと総合調整会議を設置できたことで、こうした課題について議論し、解決に向けた取り組みを実施していく体制が整備できたと考える。今後は、この体制を生かし、地域の関係団体と協力しながら、生活に必要な日本語を継続的に学習できる体制の整備を引き続きつづけていきたい。

【参考資料】

・ひらがなカタカナれんしゅうちょう

・やさしい日本語研修ワークブック（入門編）

・地域日本語教育でのアンケート結果